

第5章 小規模企業

1 概況

本県の小規模企業は、全企業数 31,557 者のうち 27,128 者（約 85.9 %）、全従業員数 240,810 人のうち 92,329 人（約 38.3 %）を占めている。（データ出典：2019 年版中小企業白書）

小規模企業は、地域に密着した事業活動により、就業の機会を提供し、地域の需要に応え、雇用を担うなど、地域経済の安定と地元住民の生活の向上・交流の促進に寄与する重要な存在である。

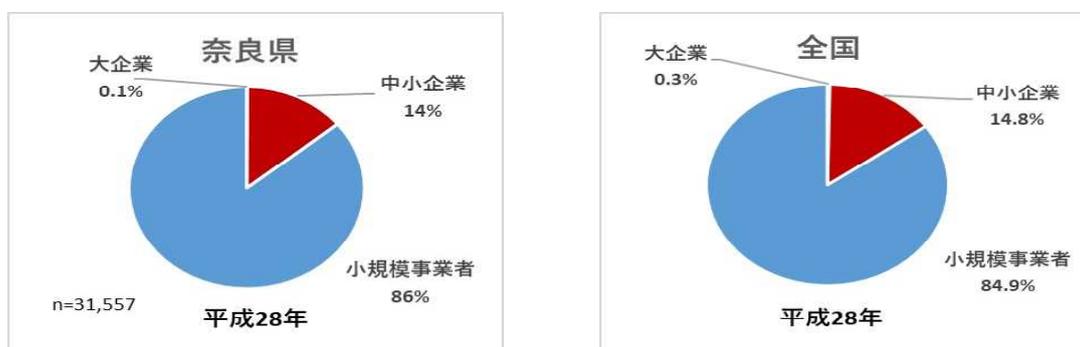
一方、人口減少、高齢化、国内外の競争の激化、地域経済の低迷等の構造変化に直面しており、これらの構造変化は、地域の経済・雇用を支える小規模企業に大きな影響をもたらしている。

小規模企業は、そもそも人材や資金といった経営資源に大きな制約があることに加え、その商圏及び取り扱う商品・サービスが限定されており、価格競争やリスク対応力が弱いため、構造変化の影響を受けやすく、また、小規模企業が抱える問題として、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足等が経営の低迷や廃業に直結している実情にある。

こういった実情にある中、本県の経済活性化においては、地域に密着した事業活動により、経済、雇用、地域活動等の多くの面で地域を支えている小規模企業の活力が欠かせないことから、「奈良県小規模企業振興基本条例」を制定し、平成 29 年 4 月 1 日に施行した。

日々努力する意欲のある小規模企業が持っている独自性や地域密着性、多様性といった特色が活かされ、それぞれの企業が置かれた状況の中で本領を発揮していただき、小さくても強い、小さくても永く続く企業に育てていただけるよう、環境整備に努めていく。

図 2 - 1 6 <奈良県及び全国における規模別の企業数構成比>



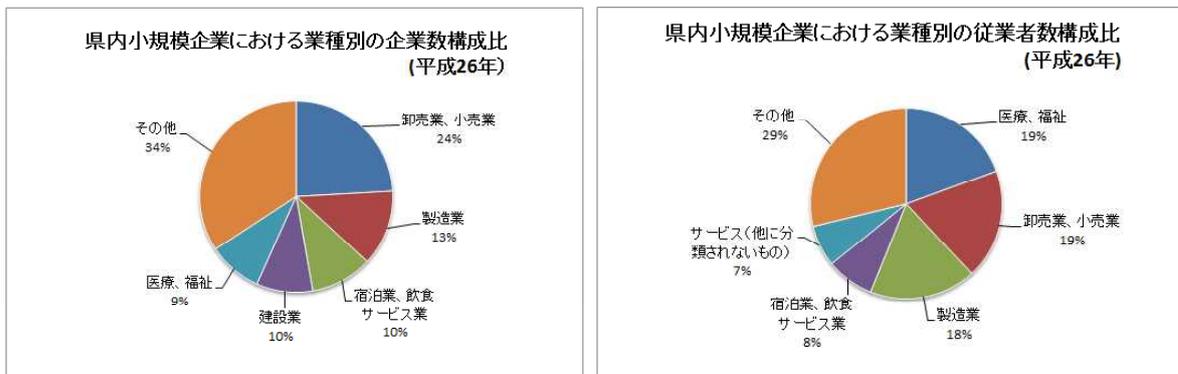
資料：経済産業省「2019年版中小企業白書」加工

図2-17 <奈良県及び全国における規模別の従業者数構成比>



資料：経済産業省「2019年版中小企業白書」加工

図2-18 <県内小規模企業における業種別の企業数及び従業者数構成比>



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」加工